

令和4年度

北本市公共下水道事業会計予算書

埼玉県北本市

議案第8号

令和4年度北本市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度北本市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	20,465 戸
(2) 年間有収水量	4,948,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	13,556 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	189,712 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,031,970 千円
第1項 営業収益	551,838 千円
第2項 営業外収益	480,130 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,008,599 千円
第1項 営業費用	958,988 千円
第2項 営業外費用	48,809 千円
第3項 特別損失	302 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,885千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,375千円、減債積立金17,414千円、過年度分損益勘定留保資金57,547千円及び当年度分損益勘定留保資金283,549千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	364,168 千円
第1項 企業債	290,700 千円
第2項 国庫補助金	14,000 千円
第3項 分担金及び負担金	2,215 千円
第4項 他会計負担金	33,309 千円
第5項 他会計補助金	23,777 千円
第6項 貸付金償還金	167 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	745,053 千円
第1項 建設改良費	351,494 千円
第2項 企業債償還金	392,892 千円
第3項 貸付金	167 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
北本市水洗便所改造資金融資 あっせん制度に係る金融機関 に対する損失補償	令和4年度から 令和8年度まで	元金及び利子について償還されない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	187,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては、当該見直し 後の利率	借入先の融資条 件による。ただ し、企業財政そ の他の都合によ り繰上償還又は 低利に借り換え ることができる。
流域下水道事業	103,300千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、283,886千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

70,455 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,527千円である。

令和4年2月21日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

令和4年度

北本市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度北本市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益			1,031,970		
	1 営業収益		551,838		
		1 下水道使用料	533,405		
		2 他会計負担金	17,932		
		3 その他営業収益	501		
	2 営業外収益			480,130	
		1 国庫補助金	5,000		
		2 他会計負担金	55,797		
		3 他会計補助金	219,750		
		4 長期前受金戻入	195,615		
		5 消費税及び地方消費税還付金	3,610		
		6 雑収益	358		
	3 特別利益			2	
		1 貸倒引当金戻入		1	
2 引当金戻入			1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,008,599	
	1 営業費用		958,988	
		1 管渠及びポンプ場費	57,675	
		2 業務及び普及指導費	61,160	
	3 総係費	35,051		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
		4 流域下水道維持 管理負担金	302,566	
		5 減価償却費	500,142	
		6 資産減耗費	2,394	
	2 営業外費用		48,809	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	48,808	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		302	
		1 過年度損益修正 損	301	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業資本的収入			364,168	
	1 企業債		290,700	
		1 企業債	290,700	
	2 国庫補助金		14,000	
		1 国庫補助金	14,000	
	3 分担金及び負担金		2,215	
		1 負担金	2,125	
		2 分担金	90	
	4 他会計負担金		33,309	
		1 他会計負担金	33,309	
	5 他会計補助金		23,777	
		1 他会計補助金	23,777	
	6 貸付金償還金		167	
1 貸付金償還金		167		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業資本的支出			745,053	
	1 建設改良費		351,494	
		1 管渠整備費	189,712	
		2 ポンプ場整備費	27,500	
		3 建設事務費	30,967	
		4 流域下水道建設負担金	103,315	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 企業債償還金		392,892	
		1 企業債償還金	392,892	
	3 貸付金		167	
		1 貸付金	167	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和4年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	996,000
減価償却費	500,142,000
資産減耗費	2,394,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,278,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	737,000
長期前受金戻入額	△ 195,615,000
支払利息及び企業債取扱諸費	48,808,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,302,000
未払金の増減額 (△は減少)	70,000
4条消費税等調整額	△ 6,664,000
小計	348,288,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,808,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,480,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 229,032,000
無形固定資産の取得による支出	△ 93,923,000
国庫補助金等による収入	16,215,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,086,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,654,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,192,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 52,366,000
資金期首残高	92,573,048
資金期末残高	40,207,048

給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	8 (1)	88	33,467	20,740	54,295	16,160	70,455
前年度	0	7 (1)	0	29,317	18,504	47,821	12,548	60,369
比較	8	1 (0)	88	4,150	2,236	6,474	3,612	10,086

※ () 内は再任用短時間勤務職員、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,314	2,146	876	347		960	1,700	7,502	5,895	
	前年度	1,494	1,908	336	236		960	1,700	6,851	5,019	
	比較	△ 180	238	540	111		0	0	651	876	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	8 (1)	88	33,467	20,740	54,295	16,160	70,455
前年度	0	7 (1)	0	29,317	18,504	47,821	12,548	60,369
比較	8	1 (0)	88	4,150	2,236	6,474	3,612	10,086

※ () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,314	2,146	876	347		960	1,700	7,502	5,895	
	前年度	1,494	1,908	336	236		960	1,700	6,851	5,019	
	比較	△ 180	238	540	111		0	0	651	876	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

※ () 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度										
	前年度										
	比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	4,150	昇給に伴う増加分 404		
		その他の増減分 3,746	職員の変動による増減分	職員の変動状況 本年度 8人 前年度 7人 比較 1人
手当	2,236	昇給に伴う増加分 179	地域手当 25	
			期末勤勉手当 154	
		制度改正に伴う増減分 △ 468	期末勤勉手当 △ 468	支給期 6月 12月 支給率 2.150 2.150
		その他の増減分 2,525	職員の変動による増減分	扶養手当 △ 180 地域手当 213 住居手当 540 通勤手当 111 特殊勤務手当 - 管理職手当 - 時間外勤務手当 - 期末勤勉手当 1,841 管理職員 特別勤務手当 -

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	300,050 円
	平均給与月額	348,147 円
	平均年齢	43.38 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	320,200 円
	平均給与月額	376,645 円
	平均年齢	46.75 歳

(2) 初任給

区分		一般行政職	国の制度 行政職 (一)
令和4年1月1日現在	高校卒	160,100円	150,600円
	大学卒	188,700円	182,200円
令和3年1月1日現在	高校卒	160,100円	150,600円
	大学卒	188,700円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職				
	級	職員数		構成比	
令和4年1月1日現在	1級	1人	()	12.5%	()
	2級	1人	()	12.5%	()
	3級	2人	()	25.0%	()
	4級	2人	()	25.0%	()
	5級	2人	()	25.0%	()
	6級		()		()
	7級		()		()
	8級		()		()
	計	8人	()	100.0%	()
令和3年1月1日現在	1級		()		()
	2級	1人	()	12.5%	()
	3級	2人	(1人)	25.0%	(100.0%)
	4級	2人	()	25.0%	()
	5級	2人	()	25.0%	()
	6級	1人	()	12.5%	()
	7級		()		()
	8級		()		()
	計	8人	(1人)	100.0%	(100.0%)
備考	() 内は再任用短時間勤務職員について外書き				

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長		

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	
本年度	職員数	(A) 8人	8人	
	昇給に係る職員数	(B) 7人	7人	
	号給数内訳	2号給		
		4号給	7人	7人
		6号給		
		8号給		
比率	(B)/(A) 87.5%	87.5%		
前年度	職員数	(A) 7人	7人	
	昇給に係る職員数	(B) 6人	6人	
	号給数内訳	2号給		
		4号給	6人	6人
		6号給		
		8号給		
比率	(B)/(A) 85.7%	85.7%		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率	—	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
北本市水洗便所改造資金融資あっせん制度に係る金融機関に対する損失補償	元金及びこの利子について償還されない額			令和4年度 令和8年度	限度額に同じ			限度額に同じ

令和4年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	484,914,000		
(2) 他会計負担金	17,932,000		
(3) その他営業収益	501,000	503,347,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	53,406,000		
(2) 業務及び普及指導費	56,986,000		
(3) 総係費	34,131,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	275,060,000		
(5) 減価償却費	500,142,000		
(6) 資産減耗費	2,394,000	922,119,000	
営業損失			418,772,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,000,000		
(2) 他会計負担金	55,797,000		
(3) 他会計補助金	219,750,000		
(4) 長期前受金戻入	195,615,000		
(5) 雑収益	347,000	476,509,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,808,000		
(2) 雑支出	7,658,000	56,466,000	420,043,000
経常利益			1,271,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	276,000		
(2) その他特別損失	1,000	277,000	△ 275,000
当年度純利益			996,000
前年度繰越利益剰余金			14,123,000
その他未処分利益剰余金変動額			81,025,922
当年度未処分利益剰余金			96,144,922

令和4年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		265,458,023	
ロ 建物	23,179,610		
減価償却累計額	<u>△ 20,706,289</u>	2,473,321	
ハ 構築物	12,874,178,360		
減価償却累計額	<u>△ 2,637,490,317</u>	10,236,688,043	
ニ 機械及び装置	108,749,046		
減価償却累計額	<u>△ 53,674,914</u>	55,074,132	
ホ 工具、器具及び備品	24,150		
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208	
有形固定資産合計			10,559,694,727

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		958,744,313	
無形固定資産合計			958,744,313

(3) 投資その他資産

イ 出捐金		590,000	
投資その他資産合計			590,000

固定資産合計 11,519,029,040

2 流動資産

(1) 現金預金		40,207,048	
(2) 未収金	95,593,000		
貸倒引当金	<u>△ 248,000</u>	95,345,000	
(3) その他流動資産		1,160,000	
流動資産合計			136,712,048
資産合計			<u>11,655,741,088</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

3,146,326,084

企業債合計

3,146,326,084

固定負債合計

3,146,326,084

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

368,376,740

企業債合計

368,376,740

(2) 未払金

92,411,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,583,000

引当金合計

4,583,000

(4) その他流動負債

1,160,000

流動負債合計

466,530,740

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,877,789,496

収益化累計額

△ 1,186,576,093

3,691,213,403

繰延収益合計

3,691,213,403

負債合計

7,304,070,227

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利
益剰余金

96,144,922

利益剰余金合計

96,144,922

剰余金合計

344,743,922

資本合計

4,351,670,861

負債資本合計

11,655,741,088

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は306,242千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>195,360円</u>
計	390,720円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	43,890円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	43,890円

Ⅴ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和3年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	491,600,000		
(2) 他会計負担金	17,300,000		
(3) その他営業収益	86,000	508,986,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	58,289,000		
(2) 業務及び普及指導費	49,927,000		
(3) 総係費	25,108,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	275,223,000		
(5) 減価償却費	501,056,000		
(6) 資産減耗費	23,000	909,626,000	
営業損失			400,640,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,000,000		
(2) 他会計負担金	53,935,000		
(3) 他会計補助金	208,230,000		
(4) 長期前受金戻入	199,260,000		
(5) 雑収益	105,000	466,530,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,059,000		
(2) 雑支出	7,432,000	63,491,000	403,039,000
経常利益			2,399,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	277,000		
(2) その他特別損失	1,000	278,000	△ 276,000
当年度純利益			2,123,000
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			63,611,039
当年度未処分利益剰余金			77,734,039

令和3年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		265,458,023	
ロ 建物	23,179,610		
減価償却累計額	<u>△ 17,291,289</u>	5,888,321	
ハ 構築物	12,673,920,610		
減価償却累計額	<u>△ 2,194,943,317</u>	10,478,977,293	
ニ 機械及び装置	84,938,305		
減価償却累計額	<u>△ 49,879,914</u>	35,058,391	
ホ 工具、器具及び備品	24,150		
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208	
ヘ 建設仮勘定		507,491	
有形固定資産合計			10,785,890,727

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		912,129,313	
無形固定資産合計			912,129,313

(3) 投資その他資産

イ 出捐金		590,000	
投資その他資産合計			590,000

固定資産合計 11,698,610,040

2 流動資産

(1) 現金預金 92,573,048

(2) 未収金 94,291,000

貸倒引当金 △ 1,526,000 92,765,000

(3) その他流動資産 1,160,000

流動資産合計 186,498,048

資産合計 11,885,108,088

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

3,224,344,075

企業債合計

3,224,344,075

固定負債合計

3,224,344,075

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の
財源に充てるた
めの企業債

392,550,749

企業債合計

392,550,749

(2) 未払金

92,341,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,846,000

引当金合計

3,846,000

(4) その他流動負債

1,160,000

流動負債合計

489,897,749

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,811,295,496

収益化累計額

△ 991,104,093

3,820,191,403

繰延収益合計

3,820,191,403

負債合計

7,534,433,227

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

17,414,883

ロ 当年度未処分利
益剰余金

77,734,039

利益剰余金合計

95,148,922

剰余金合計

343,747,922

資本合計

4,350,674,861

負債資本合計

11,885,108,088

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～38年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は338,741千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>390,720円</u>
計	586,080円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	344,960円
<u>1年超</u>	<u>43,890円</u>
計	388,850円

Ⅴ その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和4年度北本市公共下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,031,970	
	1	営業収益		551,838	
		1	下水道使用料	533,405	
			1 下水道使用料	533,405	下水道使用料
		2	他会計負担金	17,932	
			1 他会計負担金	17,932	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	501	
			1 手数料	491	指定工事店登録等手数料 責任技術者登録等手数料
			2 雑収益	10	複写手数料 雑収益
	2	営業外収益		480,130	
		1	国庫補助金	5,000	
			1 国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
		2	他会計負担金	55,797	
			1 他会計負担金	55,797	一般会計負担金
		3	他会計補助金	219,750	
			1 他会計補助金	219,750	一般会計補助金
		4	長期前受金戻入	195,615	
			1 長期前受金戻入	195,615	長期前受金戻入
		5	消費税及び地方消費税還付金	3,610	
			1 消費税等還付金	3,610	消費税等還付金
		6	雑収益	358	
			1 延滞金	1	延滞金
			2 下水道用地占用料	232	下水道用地占用料
			3 雑収益	125	雑収益
	3	特別利益		2	
		1	貸倒引当金戻入	1	
			1 営業未収金貸倒引当金戻入	1	営業未収金貸倒引当金戻入
		2	引当金戻入	1	
			1 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,008,599	
	1	営業費用		958,988	
		1	管渠及びポンプ場費	57,675	
			1 給料	5,650	一般職給
			2 手当	2,372	地域手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	649	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金
			4 法定福利費	1,879	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
			5 旅費	4	職員旅費
			6 備用品費	103	消耗品費 医薬材料費
			7 材料費	726	補修用材料費
			8 被服費	21	被服費
			9 光熱水費	1,325	電気料金 上下水道料金
			10 燃料費	11	作業機用燃料費
			11 修繕費	1,000	修繕費
			12 通信運搬費	36	通信運搬費
			13 手数料	195	機器調整手数料 廃棄物処分手数料 リサイクル手数料
			14 保険料	107	火災保険料 管理者賠償責任保険料
			15 委託料	25,350	消防設備管理委託料 清掃委託料 除草委託料 調査委託料 施設管理委託料 設計監理委託料 害虫駆除委託料
			16 賃借料	20	土地借上料
			17 工事請負費	18,200	浚渫工事 樹木等伐採工事 外構補修工事 下水道施設補修工事
			18 研修費	27	職員研修負担金
		2	業務及び普及指導費	61,160	
			1 給料	6,771	一般職給
			2 手当	3,502	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	1,176	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金 社会保険料
			4 報酬	88	下水道事業審議会委員報酬
			5 法定福利費	3,860	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 社会保険料
			6 旅費	14	職員旅費
			7 備用品費	36	消耗品費
			8 印刷製本費	85	印刷製本費
			9 委託料	3,555	事務機器等管理委託料 下水道台帳整備業務委託料

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			10 負担金	41,961	水道企業団事務費負担金 鴻巣市事務費負担金
			11 研修費	10	職員研修負担金
			12 水洗便所改造資金利子補給金	1	水洗便所改造資金利子補給金
			13 生活保護世帯水洗便所改造費補助金	100	生活保護世帯水洗便所改造費補助金
			14 補償費	1	損失補償
		3 総係費		35,051	
		1 給料		11,860	一般職給
		2 手当		5,327	扶養手当 地域手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
		3 賞与引当金繰入額		1,946	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金
		4 法定福利費		5,289	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 職員退職手当負担金
		5 旅費		27	職員旅費
		6 備用品費		106	消耗品費
		7 燃料費		46	車両用燃料費
		8 手数料		1	諸手数料
		9 保険料		14	自動車保険料
		10 委託料		7,462	事務機器等管理委託料 システム更新等業務委託料
		11 賃借料		361	自動車借上料 システム使用料
		12 負担金		229	下水道協会負担金 埼玉県下水道協会会費 流域下水道事業推進協議会負担金
		13 研修費		30	職員研修負担金
		14 公課費		2,105	元荒川上流土地改良区地区外排水費
		15 貸倒引当金繰入額		248	貸倒引当金繰入額
		4 流域下水道維持管理負担金		302,566	
		1 流域下水道維持管理負担金		302,566	流域下水道維持管理負担金
		5 減価償却費		500,142	
		1 有形固定資産減価償却費		452,834	有形固定資産減価償却費
		2 無形固定資産減価償却費		47,308	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		2,394	
		1 固定資産除却費		2,394	固定資産除却費
	2 営業外費用			48,809	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			48,808	
	1 企業債利息			48,003	公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債(公共) 資本費平準化債(流域) 特別措置分

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 一時借入金利息	805	一時借入金利息
		2 雑支出		1	
			1 その他雑支出	1	還付加算金
	3 特別損失			302	
		1 過年度損益修正損		301	
			1 過年度損益修正損	301	過年度損益修正損 還付金
		2 その他特別損失		1	
			1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入			364,168	
	1	企業債		290,700	
		1	企業債	290,700	
			1 建設改良企業債	290,700	公共下水道債 流域下水道債
	2	国庫補助金		14,000	
		1	国庫補助金	14,000	
			1 国庫補助金	14,000	社会資本整備総合交付金
	3	分担金及び負担金		2,215	
		1	負担金	2,125	
			1 受益者負担金	2,125	受益者負担金
		2	分担金	90	
			1 公共下水道区域外流入分担金	90	公共下水道区域外流入分担金
	4	他会計負担金		33,309	
		1	他会計負担金	33,309	
			1 他会計負担金	33,309	一般会計負担金
	5	他会計補助金		23,777	
		1	他会計補助金	23,777	
			1 他会計補助金	23,777	一般会計補助金
	6	貸付金償還金		167	
		1	貸付金償還金	167	
			1 貸付金償還金	167	水洗便所改造資金元金収入

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			745,053	
	1	建設改良費		351,494	
		1	管渠整備費	189,712	
			1 委託料	28,600	調査委託料 設計監理委託料
			2 工事請負費	121,112	舗装工事 下水道工事
			3 負担金	28,000	地下埋設物移設工事負担金
			4 補償金	12,000	物件補償
		2	ポンプ場整備費	27,500	
			1 委託料	500	設計監理委託料
			2 工事請負費	27,000	電気設備工事
		3	建設事務費	30,967	
			1 給料	9,186	一般職給
			2 手当	6,440	扶養手当 地域手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 法定福利費	4,460	市町村職員共済組合負担金 職員退職 手当負担金
			4 旅費	52	職員旅費
			5 備用品費	44	消耗品費
			6 燃料費	73	車両用燃料費
			7 印刷製本費	154	印刷製本費
			8 手数料	55	機器調整手数料
			9 保険料	14	自動車保険料
			10 委託料	10,092	事務機器等管理委託料 基本計画策 定委託料
			11 賃借料	381	自動車借上料 事務機器借上料
			12 研修費	16	職員研修負担金
		4	流域下水道建設負担金	103,315	
			1 流域下水道建設負担金	103,315	荒川左岸北部流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金		392,892	
		1	企業債償還金	392,892	
			1 企業債償還金	392,892	公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 (公共) 資本費平準化債 (流域) 特別措置分
	3	貸付金		167	
		1	貸付金	167	
			1 貸付金	167	水洗便所改造資金融資預託金

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			1 予備費	500	予備費

令和4年度

北本市公共下水道事業会計予算参考資料

公 共 下 水 道 事 業 会 計 内 訳 表

1 業務の予定量

(単位：m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
	予定量(A)	予定量(B)	増減量(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
年間有収水量	4,948,000	4,965,000	△ 17,000	△ 0.3

2 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	令和4年度	令和3年度	比較	
		予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 下水道事業収益		1,031,970	1,024,678	7,292	0.7
1 営業収益		551,838	558,146	△ 6,308	△ 1.1
2 営業外収益		480,130	466,530	13,600	2.9
3 特別利益		2	2	0	0.0
1 下水道事業費用		1,008,599	1,004,803	3,796	0.4
1 営業費用		958,988	947,530	11,458	1.2
2 営業外費用		48,809	56,471	△ 7,662	△ 13.6
3 特別損失		302	302	0	0.0
4 予備費		500	500	0	0.0
収益的収支差額		23,371	19,875	3,496	17.6

3 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	令和4年度	令和3年度	比較	
		予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 下水道事業資本的収入		364,168	339,895	24,273	7.1
1 企業債		290,700	269,800	20,900	7.7
2 国庫補助金		14,000	6,500	7,500	115.4
3 分担金及び負担金		2,215	2,290	△ 75	△ 3.3
4 他会計負担金		33,309	37,138	△ 3,829	△ 10.3
5 他会計補助金		23,777	24,000	△ 223	△ 0.9
6 貸付金償還金		167	167	0	0.0
1 下水道事業資本的支出		745,053	720,934	24,119	3.3
1 建設改良費		351,494	315,920	35,574	11.3
2 企業債償還金		392,892	404,347	△ 11,455	△ 2.8
3 貸付金		167	167	0	0.0
4 予備費		500	500	0	0.0
資本的収支差額		△ 380,885	△ 381,039	154	0.0

4 資本的収支差額（不足額）に対する補てん財源

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較		
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100	
資本的収支差額（不足額）	△ 380,885	△ 381,039	154	0.0	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,375	18,914	3,461	18.3
	減債積立金	17,414	63,611	△ 46,197	△ 72.6
	過年度分損益勘定留保資金	57,547	36,093	21,454	59.4
	当年度分損益勘定留保資金	283,549	262,421	21,128	8.1
	計	380,885	381,039	△ 154	0.0

5 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	299,480,000	305,125,000	△ 5,645,000	△ 1.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,654,000	△ 221,221,000	△ 28,433,000	12.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,192,000	△ 134,547,000	32,355,000	△ 24.0
資金増加額(又は減少額)	△ 52,366,000	△ 50,643,000	△ 1,723,000	3.4
資金期首残高	92,573,048	81,090,419	11,482,629	14.2
資金期末残高	40,207,048	30,447,419	9,759,629	32.1

6 予定損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)×100
1 営業収益	503,347,000	508,986,000	△ 5,639,000	△ 1.1
2 営業費用	922,119,000	910,788,000	11,331,000	1.2
営業損失	418,772,000	401,802,000	16,970,000	4.2
3 営業外収益	476,509,000	466,530,000	9,979,000	2.1
4 営業外費用	56,466,000	63,491,000	△ 7,025,000	△ 11.1
経常利益	1,271,000	1,237,000	34,000	2.7
5 特別利益	2,000	2,000	0	0.0
6 特別損失	277,000	278,000	△ 1,000	△ 0.4
当年度純利益	996,000	961,000	35,000	3.6
前年度繰越利益剰余金	14,123,000	12,169,000	1,954,000	16.1
その他未処分利益剰余金変動額	81,025,922	63,611,039	17,414,883	27.4
当年度未処分利益剰余金	96,144,922	76,741,039	19,403,883	25.3

7 予定貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B)(C)	増減率(C)/(B)×100
1 固定資産	11,519,029,040	11,773,766,275	△ 254,737,235	△ 2.2
(1)有形固定資産	10,559,694,727	10,857,015,789	△ 297,321,062	△ 2.7
(2)無形固定資産	958,744,313	916,160,486	42,583,827	4.6
(3)投資その他資産	590,000	590,000	0	0.0
2 流動資産	136,712,048	124,324,419	12,387,629	10.0
資産合計	11,655,741,088	11,898,090,694	△ 242,349,606	△ 2.0
3 固定負債	3,146,326,084	3,309,007,692	△ 162,681,608	△ 4.9
4 流動負債	466,530,740	485,510,366	△ 18,979,626	△ 3.9
5 繰延収益	3,691,213,403	3,771,305,658	△ 80,092,255	△ 2.1
負債合計	7,304,070,227	7,565,823,716	△ 261,753,489	△ 3.5
6 資本金	4,006,926,939	4,006,926,939	0	0.0
7 剰余金	344,743,922	325,340,039	19,403,883	6.0
(1)資本剰余金	248,599,000	248,599,000	0	0.0
(2)利益剰余金	96,144,922	76,741,039	19,403,883	25.3
資本合計	4,351,670,861	4,332,266,978	19,403,883	0.4
負債資本合計	11,655,741,088	11,898,090,694	△ 242,349,606	△ 2.0

